

- RBAは、干ばつや山火事、新型肺炎の流行を受け、短期経済見通しを下方修正。一方で中期見通しは変更せず
- RBAは、当面は緩和的な金融政策を継続する見込みだが、追加緩和には慎重な姿勢を示す
- 豪州景気は今年後半の回復を見込むも、自然災害発生や新型肺炎感染拡大の長期化には注意

## RBAは短期見通しを下方修正も中期は変更せず

オーストラリア準備銀行（RBA）は、2月7日に四半期経済見通しを公表しました（図表1）。今回の四半期見通しでは、干ばつや山火事、新型肺炎の影響を考慮して2020年央までのGDP成長率を前回（2019年11月）から下方修正しました。一方、こうした要因の影響は一時的であるとして、中期見通しは変更しませんでした。

失業率の改善ペースが上方修正されたものの、賃金上昇圧力にはつながらず、家計消費も緩やかな回復にとどまることから、インフレ目標（2~3%）の達成には時間がかかるとの見方が改めて示された格好です。

RBAは、インフレ目標達成には緩和的な金融政策継続が必要との認識を示していますが、同時に低金利環境のリスクも指摘しています。RBAは更なる利下げの条件として失業率の顕著な上昇を挙げており、追加緩和に慎重な姿勢を示しました。

## 企業および消費者マインドの低調な推移が目立つ

オーストラリアの企業および消費者マインドは低下基調で推移しています（図表2）。企業マインド指標の公表元であるナショナル・オーストラリア銀行（NAB）は企業マインドについては、山火事の影響が今後より顕在化すると見方を示しており、今後の発表が注目されます。

企業および消費者マインドはそれぞれ雇用・消費の先行指標となることから、こうしたマインドの低迷は雇用動向・消費動向の回復が遅れる可能性を示唆すると考えます。

## 新型肺炎と自然災害が見通しの大きな不確実性に

RBAのロウ総裁は、中国発の新型肺炎流行について、どれほどの影響があるかを見積もるには時期尚早であり、経済的な影響は感染拡大終息までの期間が長期化すればより大きくなるとの見方を示しました。

また、現在もオーストラリアで進行中の山火事や干ばつといった自然災害も不確実性の要因となります。2019年前半には一部州での洪水が問題となるなど、オーストラリアでは自然災害による経済への悪影響が懸念されています。

RBAは今回の見通し作成にあたり、新型肺炎および干ばつと山火事の影響が今年前半に顕在化すると前提を置いています。従って、事態収束までの期間が長期化する場合、オーストラリアの経済成長率がRBAの見通しから下振れる可能性があることには注意が必要です。

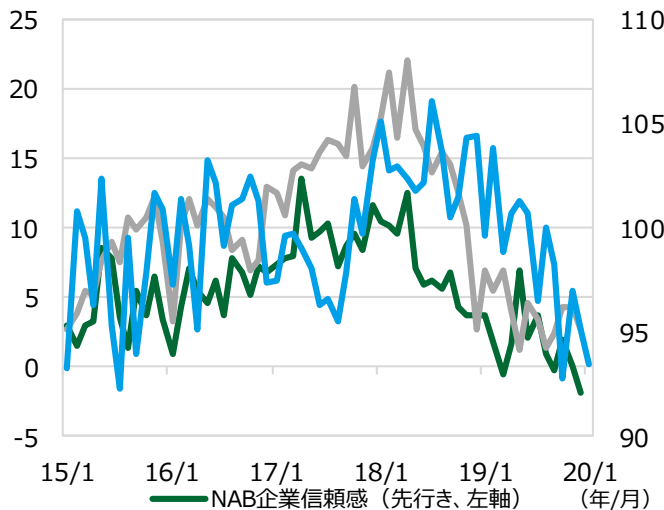
（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2020年		2021年		2022年
	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期
<b>GDP成長率</b>					
今回	2.00	2.75	3.00	3.00	3.00
前回	2.50	2.75	3.00	3.00	-
<b>総合インフレ率</b>					
今回	1.75	1.75	1.75	2.00	2.00
前回	2.00	1.75	1.75	2.00	-
<b>失業率</b>					
今回	5.25	5.00	5.00	4.75	4.75
前回	5.25	5.25	5.00	5.00	-

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
 （注）GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比%、失業率は%  
 今回は2020年2月、前は2019年11月

図表2 企業マインド、消費者マインドの推移



期間：2015年1月～2020年1月（月次）  
 NAB企業信頼感、景況感は2015年1月～2019年12月（月次）  
 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
 ※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。